




第101期 定時株主総会 招集ご通知

イオン株式会社


証券コード:8267

開催情報


日時: 2026年5月27日(水曜日)
午前9時 受付/ウェブサイト配信開始
午前10時 開会
場所: 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5



1926年、イオンの前身である岡田屋呉服店は、
公平でひらかれた存在を目指して、
「家業」を株式会社化して「企業」となりました。



お客さまと共に歩んできた100年は、
絶えず世に貢献できるイオンであるために、
革新を続けてきた道のりでもありました。



わたしたちが向き合う、
平和・人間・地域の課題には、終わりはありません。
どんな時代にも、みんなのGOODを増やしていく。



CHANGE for GOOD, Together.
この終わりなき使命を、これからも。



AEON 株式会社化
100
年



ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

世の中では、株高などの資産効果を背景に高額消費が活況を呈する一方で、実質賃金のマイナスが続き、富の2極化が進行しています。これは未来を担う子どもたちの体験格差にもつながっています。また、地方自治体においては、首都圏と地方など、税収の差によって行政サービスや支援にも大きな差が出てまいりました。かつては一億総中流と言われていた日本ですが、様々な格差が顕在化しつつあります。生活に密着した事業を担う企業として、日々の生活におけるこうした現状を我々の提供する商品・サービスで少しでも改善できるよう、尽力してまいりたいと考えています。

イオンはこれまでも時代ごとに移り変わる様々な社会課題の解決を自らの使命と捉え、その解決の中に事業機会を見出しながら事業を変革し、企業として成長を追求してきました。本年から始まるイオングループ中期経営計画(2026~2030年度)においても、この姿勢は変わりません。グループが有する多様な事業とスケールを活かし、「食べること」「健康でいること」「楽しめること」という生活に不可欠な3つの領域で、生活者が物価高や様々な格差を感じることなく、安心して暮らせる社会を作っていくことが必要と考えています。「社会課題の解決」と「企業としての成長」を両立させ、地域になくってはならない存在となっていくことが、サステナブルな経営につながっていくものと考えております。

今後の成長投資として、収益性向上の基盤となるプロセスセンターや物流センターへの投資に加え、成長領域であるベトナム事業やオンラインマーケットに重点配分し、事業成長を加速してまいります。

当社は1926年に株式会社となり、本年で100年を迎えます。株式会社化した当時、株主25名のうち、21名が従業員であり、「会社は店主のものではなく、従業員が経営に参画する」という近代的理念を体現したものでした。100年を経たいま、当社は100万人を超えるお客さま株主に支えられる企業へと成長しました。環境変化とともに、お客さまの価値観やくらしは絶えず変わり続けています。当社は、時代の変化を捉えた柔軟で革新的な経営と、決して変わる事の無い「理念」に基づく経営の両立を図り、経営のパートナーである株主の皆さまとともに、更なる企業価値向上に取り組んでまいりたい所存です。

今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



2026年4月
取締役 代表執行役社長

吉田昭夫

■ イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。

イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、その使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭で並べられたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなければならないと決意したのです。

平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問い直されています。平和はそのまま与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。

イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。

人間に関しては、一人ひとりを信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。

岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びまし

た。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人の間にある規範を求めるものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。

地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れをし続けることによってはじめて豊かなコミュニティが実現します。

小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な使命のひとつなのです。これからはますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。

イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にするということの重要な基盤なのです。

イオンでは、基本理念が企業価値の根幹であり、これを不変のものとするために株主の皆さまにご承認いただき

お客さまを第一にするということは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これを自分を映す鏡とし、すべてのイオンピープルのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を断固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。

そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。

企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状を続けることが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変えていかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンピープルの一人一人は、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。

家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のままが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代わられないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しようとして、行動してゆきます。



イオングループ未来ビジョン 一人ひとりの笑顔が咲く 未来の暮らしを創造する

【3つの姿勢】

・ 想いをもとに、自発的に行動する

お客さま基点にそれぞれが想いをもち、発信し、行動します。自発的な行動で生み出す対話と協働のうねりを、革新の力にしていきます。

・ 学び続け、新たな価値を創造する

学び続けることで、行動の可能性を広げます。実践から知恵を拓き、自らの専門性を磨くことで、新たな価値を創造していきます。

・ つながり築き、育み、共創する

企業、グループ、組織の壁を越え、多様なつながりを築き、育みます。つながりによって、互いの学びと価値創造のサイクルを加速させ、未来の暮らしを共創していきます。

【1つの誓い】

「真摯、誠実であり続ける」

真摯さ、誠実さがあるからこそ、行動が信用され、想いに共感が生まれます。お客さまや仲間からの共感が、共創の起点となります。私たちは、これからも真摯、誠実であり続けることを誓います。

招集ご通知

証券コード 8267

2026年4月28日

株主の皆さまへ

千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

イオン株式会社

取締役
代表執行役社長 吉田 昭夫

第101期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第101期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。本株主総会は、会場またはインターネットでご出席いただくことができます。**なお、インターネットでのご出席の場合は、事前登録が必要となります。また会場でのご出席の場合は来場者登録にご協力ください。**ご出席を希望される場合は、本招集ご通知36頁をご確認のうえ、登録をお願いします。また、**当日ご出席されない場合は、インターネットまたは郵送等で、事前に議決権をご行使していただくこともできます**ので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2026年5月26日(火曜日)午後6時までに**議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.aeon.info/ir/>

(※ウェブサイト内の「株主総会」をクリックしご確認ください)



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/8267/teiiji/>



[インターネット等による議決権行使の場合]

事前のインターネット等による議決権行使に際しては、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

詳しくは、8頁の「インターネット等による議決権行使」をご確認くださいようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

1 日 時 2026年5月27日(水曜日)午前10時

2 場 所 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地 幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5

3 目的事項

- 【報告事項】** 1. 第101期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)事業報告、
連結計算書類ならびに計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

【決議事項】 議案 取締役8名選任の件

4 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

当社の新株予約権等に関する事項、会社の体制および方針(業務の適正を確保するための体制および運用状況等)、会社の支配に関する基本方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表

- (2) 郵送およびインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネット等による方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものとして取り扱います。
- (3) ご返送いただいた議決権行使書において、議案に対する賛否の表示をされない場合は、賛の表示があったものとして取り扱います。
- (4) 事前に議決権を行使し、当日、ご出席いただいた場合は、当日、ご出席された際の議決権行使を有効なものとして取り扱います。但し、当日、インターネットでご出席された株主さまが事前に議決権を行使されている場合、事前の議決権行使の効力を取り消さず維持し、当日の採決のタイミングまでに新たな議決権行使があった場合に限り、事前の議決権行使の効力を破棄するものとして取り扱います。

以 上

- 当日、会場でご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載の各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- 株主総会の開催、運営について変更が生じる場合がございます。その場合は前頁に記載の当社ウェブサイトでお知らせします。随時更新いたしますので、ご確認ください。

※議決権行使いただいた株主の皆さまに素敵なプレゼントがあります。

(詳しくは、本招集ご通知とあわせてお送りする書類をご確認ください。)

※ご出席をご希望の場合は、36頁および本招集ご通知とあわせてお送りする書類をご確認のうえ事前登録などのお手続きをお願いします。

イオンの株主総会の流れ

開催前

ライブ中継を利用する場合

① 書類を見る



株主総会資料(一部)



株主総会資料(一式)

会社法の定める電子提供制度により、株主総会資料の提供は、原則ウェブサイトに掲載します。ただし当社では、本年、参考書類と事業報告の一部を従来通り紙媒体にて株主さまへ提供いたします。

スマートフォンで招集ご通知の主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8267/>



当日会場で出席する場合

② 事前に議決権を行使する

行使期限

2026年5月26日(火曜日)
午後6時まで

【ご注意】当日インターネット出席する株主さまにおかれましても、万が一の通信障害やPCの不具合等に備え、議決権の事前行使を推奨いたします。

お手軽にご利用いただける
スマートフォンでの
議決権行使を推奨します。

③ 事前登録をする(必須)

下記ウェブサイト内のご案内をご確認いただき、お申込みください。

事前登録の際は同封の「インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力ください。

お申込み期限 2026年5月13日(水曜日)午後6時まで

事前登録はこちらから

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>

※事前質問をご希望の方も上記ウェブサイトからご確認ください。



※ご視聴のみご希望の場合は、事前登録は不要です。

② 事前登録をする

会場準備の都合により、来場者数確認のために事前に登録をお願いしております。ご協力のほどお願いします。

事前登録はこちらから <https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>

事前登録の際は同封の「インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力ください。

お電話での申込みも受け付けています。

0120-149-276 (受付時間 午前9時～午後5時)但し最終日は午後6時まで受付いたします。

お申込み期限 2026年5月13日(水曜日)午後6時まで



機関投資家の皆さまへ：インターネットによる議決権の行使のほか、予め申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

開催当日

① インターネット出席する

開始時刻

2026年5月27日(水曜日)午前10時

※配信は、午前9時より開始します。

出席方法

事前登録後に別途送信される出席用URLからアクセスしてください。

※ご自身の音声でご質問ができます(議長から指名された場合に限り)。

【ご注意】当日インターネットでご出席の株主さまは、必ず事前に登録が必要になります。

② 議決権を行使する

※出席用サイトより、議決権を行使いただけます。
※会場での出席と異なる取り扱い等がありますので、予めご了承ください。

(視聴のみの場合は、「視聴コード」を入力し視聴ください)

総会会場

千葉市美浜区中瀬2丁目1番地
幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5

開始時刻

2026年5月27日(水曜日)午前10時

※受付は、午前9時より開始します。

【ご注意】当日ご出席の株主さまは、事前登録へのご協力をお願いします。

当日出席しない場合

(下記の方法で事前に議決権行使をお願いします。)



インターネット等による議決権行使

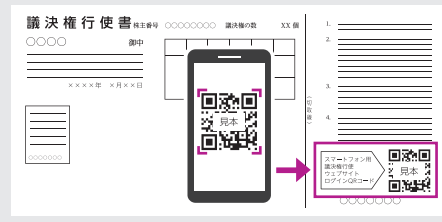
議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年5月26日(火曜日)
午後6時まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることが出来ます。議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



インターネット等による議決権の行使に関するお問い合わせ
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル



0120(652)031

受付時間
9:00~21:00



郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年5月26日(火曜日)
午後6時到着分まで

※当日インターネット出席する株主さまにおかれましても、万が一の通信障害やPCの不具合等に備え、議決権の事前行使を推奨いたします。

議決権行使は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。ご行使いただくことで株主さまのご意思を反映させることができます。ご行使いただけますようお願い申し上げます。なお、株主総会の決議結果につきましては、2026年5月29日(金曜日)より当社ウェブサイトに掲載の予定です。

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役8名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役の全員が任期満了となります。つきましては指名委員会の決定に基づき取締役8名の選任をお願いするものです。なお、取締役候補者8名のうち過半数の5名が社外取締役候補者であり、いずれの社外取締役候補者も東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしています。また、当社は、下記の事項を取締役の資格要件として定めており、取締役候補者全員は、これらの要件を満たしています。

【社内取締役候補者の指名基準】

1. 取締役としてふさわしい人格・識見を有すること。
2. 当社およびグループの業務に関し十分な経験と知識を有すること、経営判断能力および経営執行能力にすぐれていること。
3. 当社およびグループの基本方針・戦略立案・経営執行に責任を持ち、取締役会への説明責任を果たすことのできる当社の執行役、または子会社社長・社長である者とする。但し、執行役を兼務しない社内取締役を選任する際は、この限りではない。

【社外取締役候補者の指名基準】

1. 取締役としてふさわしい人格・識見を有すること。
2. 当社の基本理念等の考え方を共有いただけること。
3. 最高経営責任者等経営者としての豊富な経験、もしくはそれに準ずる経験・知見を有すること。
4. 当社の経営陣に対し、経営戦略の推進、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス経営等について、指導・監督できる高い見識や豊富な経験を有すること。

※社外取締役に関しては、上記事項に加え、次に掲げる独立性基準を満たす人物とする。

【社外取締役の独立性基準】

当社の社外取締役は、独立性を保つため、以下に定める要件を満たした者とする。

1. 現在および過去10年間、当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、使用人(以下、業務執行者という)ではない者。
2. 本人が、現在または過去3年間において、以下にあげる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主(直接・間接に10%以上の議決権を保有する者)、またはその業務執行者。
 - (2) 当社の会計監査人のパートナーまたは当社の監査に従事する従業員。
 - (3) 当社の主要な借入先(連結総資産の2%を超える金額の借入先)の業務執行者。

- (4) 当社の主要な取引先(当社グループとの取引が、当該取引先の最終事業年度における年間連結売上の2%を超える金額の取引先)の業務執行者。
- (5) 弁護士、公認会計士または税理士その他コンサルタントであって、当社グループより役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受領している者。
- (6) 非営利団体に対する当社グループからの寄付金が、1,000万円を超え、かつ当該団体の総収入もしくは経常利益の2%を超える金額の団体の業務執行者。
- (7) 上記1. および(1)~(6)の配偶者または2親等以内の親族。

※但し、上記(1)~(7)のいずれかの項目に該当する場合でも、当該人物の人格、識見等に照らし、実質的に独立性を有すると判断した場合には、その理由を対外的に説明することを条件に、社外取締役候補者となることができるものとする。

■取締役候補者の一覧

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	第101期の取締役会への出席状況
1	岡田元也	取締役 取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役会長 再任	7回/7回
2	吉田昭夫	取締役 代表執行役社長 再任	7回/7回
3	土谷美津子	取締役 執行役副社長 商品・物流担当 再任	7回/7回
4	塚本隆史	取締役 指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員 再任 社外 独立	7回/7回
5	ピーターチャイルド	取締役 指名委員 報酬委員 再任 社外 独立	7回/7回
6	キャリアユー	取締役 監査委員 再任 社外 独立	7回/7回
7	林真琴	取締役 監査委員会議長 再任 社外 独立	7回/7回
8	リシャル コラス	取締役 監査委員 再任 社外 独立	7回/7回

※取締役候補者の地位および担当は、本招集に伴う取締役会決議時(2026年4月9日現在)のものです。

社外・・・社外取締役候補者 独立・・・東京証券取引所に届出予定の独立役員

1 おかだもとや 岡田 元也

再任

生年月日 1951年6月17日
所有する当社の株式数 6,479,839株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 3月 当社入社	2012年 3月 当社取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO
1990年 5月 当社取締役	
1997年 6月 当社代表取締役社長	2020年 3月 当社取締役 兼 代表執行役会長(現任)
2003年 5月 当社取締役 兼 代表執行役社長	

(当社における地位および担当)

取締役 取締役会議長
指名委員
報酬委員
代表執行役会長

(重要な兼職)

イオンモール株式会社 取締役相談役
イオンリテール株式会社 取締役相談役
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
株式会社 取締役相談役
ウエルシアホールディングス株式会社 取締役

第101期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
指名委員会
100% (2/2回)
報酬委員会
100% (3/3回)

取締役候補者とした理由および期待される役割

1997年に代表取締役社長就任以来、経営者として強力なリーダーシップを発揮し、既存事業の発展とM&A等による事業拡大を実現し、当社グループを国内トップの流通企業グループへ成長させてまいりました。小売業をはじめとする当社グループの事業に精通し、広くグループ全体の経営管理を遂行する豊富な経験と見識を有しており、今後の当社グループの成長と持続可能な社会の実現を両立するサステナブル経営を実践できると判断し、候補者としています。

2 よしだ あきお 吉田 昭夫

再任

生年月日 1960年5月26日
所有する当社の株式数 191,332株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社	2019年 3月 当社代表執行役副社長
2011年 3月 イオンモール株式会社 中国本部中国開発統括部長	ディベロッパー事業担当 兼 デジタル事業担当
2014年 5月 同社常務取締役 営業本部長兼中国担当	2020年 3月 当社代表執行役社長
2015年 2月 同社代表取締役社長	2020年 5月 当社取締役 兼 代表執行役社長(現任)
2016年 3月 当社執行役 ディベロッパー事業担当	

(当社における地位および担当)

取締役
代表執行役社長

(重要な兼職)

株式会社キャンドウ 取締役

第101期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)

取締役候補者とした理由および期待される役割

ディベロッパー事業およびデジタル事業の責任者、また主要な子会社の代表取締役社長を歴任するなど、豊富な経営経験と実績を有しています。2020年3月より代表執行役社長として、中期経営計画を策定し成長戦略を推進するなど、重要な意思決定や取締役会での監督を適切に行っており、今後の当社グループの成長と中長期的な企業価値向上を實踐できると判断し、候補者としています。

3 つちや みつこ 土谷 美津子

再任

生年月日 1963年12月9日
所有する当社の株式数 59,141株



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年 4月	当社入社	2022年 3月	当社執行役 商品担当 イオントップバリュ株式会社 代表取締役社長 (現任)
2006年 5月	当社執行役 (お客さま担当兼CS部長)	2023年 3月	当社執行役副社長 商品担当
2008年 3月	当社執行役 (グループ環境担当)	2024年 5月	当社取締役 兼 執行役副社長 商品担当
2010年 5月	株式会社イオンファンタジー 代表取締役社長	2025年 3月	当社取締役 兼 執行役副社長 商品・物流担当 (現任)
2013年 3月	イオンリテール株式会社 専務執行役員 食品商品企画本部長		
2016年 6月	ビオセボン・ジャパン株式会社 代表取締役社長		
2019年 3月	イオンリテール株式会社 取締役執行役員副社長 近畿カンパニー支社長		

第101期の出席状況
取締役会
100% (7/7回)

(当社における地位および担当)

取締役
執行役副社長 商品・物流担当

(重要な兼職)

株式会社やまや 社外取締役

取締役候補者とした理由および期待される役割

当社および当社グループの商品に関する責任者、また主要な子会社の代表取締役社長を歴任するなど、豊富な経営経験と実績を有しています。2022年3月より執行役商品担当として、プライベートブランド商品の売上伸長に尽力。2025年3月より商品・物流事業を担当しており、商品開発から物流までの一貫したプロセスを管理して、サプライチェーン・マネジメント改革を推進し、当社グループの中長期的な成長および企業価値向上を實踐できると判断し、候補者としています。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類(要旨)

株主優待等

事前登録等

再任

■ 生年月日 1950年8月2日
■ 所有する当社の株式数 0株

■ 社外取締役候補者 独立役員候補者
■ 社外取締役在任年数 9年



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4月	株式会社第一勧業銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行	2011年 6月	同社取締役会長、株式会社みずほ銀行 取締役頭取
2002年 4月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 執行役員	2013年 7月	株式会社みずほ銀行 取締役会長
2003年 3月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員	2014年 4月	みずほフィナンシャルグループ 常任顧問
2004年 4月	株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員	2016年 6月	一般社団法人日英協会 理事長
2006年 3月	同行常務取締役	2016年 7月	朝日生命保険相互会社 社外取締役(現任)
2007年 4月	同行取締役副頭取	2017年 4月	みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問
2008年 4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員	2017年 5月	当社社外取締役(現任)
2008年 6月	同社取締役副社長	2017年 6月	株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役(現任)
2009年 4月	同社取締役社長	2021年 6月	古河電気工業株式会社 社外取締役(現任)
		2023年 7月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問(現任)

(当社における地位および担当)

取締役
指名委員会議長
報酬委員会議長
監査委員

(重要な兼職)

株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
朝日生命保険相互会社 社外取締役
株式会社インターネットイニシアティブ 社外取締役
古河電気工業株式会社 社外取締役

■ 第101期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
監査委員会
100% (7/7回)
指名委員会
100% (2/2回)
報酬委員会
100% (3/3回)

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しており、経営全般の透明性と健全性の維持向上およびコーポレート・ガバナンスの向上にあたり、助言、指導をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査、指名、報酬の各委員として活動いただくことを予定しています。

5 ピーター チャイルド

再任

生年月日 1958年3月25日
所有する当社の株式数 0株

社外取締役候補者 独立役員候補者
社外取締役在任年数 8年



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976年 9月 英国原子力公社入社	1988年 8月 同社ロンドン支社パートナー
1980年 6月 ミシュラン入社	1990年 8月 同社パリ支社シニアパートナー
1984年 1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ロンドン支社	2007年 4月 同社ロンドン支社シニアパートナー
1987年 8月 同社ロサンゼルス支社マネージャー	2015年 3月 同社香港支社シニアパートナー
	2018年 5月 当社社外取締役(現任)

(当社における地位および担当)

取締役
指名委員
報酬委員

(重要な兼職)

重要な兼職はありません。

第101期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
指名委員会
100% (2/2回)
報酬委員会
100% (3/3回)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手コンサルティング会社において、消費財および小売グループのリーダーを務めるなど、リテール分野に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、指名委員、報酬委員として活動いただくことを予定しています。

6 キャリー ユー

再任

生年月日 1958年9月30日
所有する当社の株式数 0株

社外取締役候補者 独立役員候補者
社外取締役在任年数 6年



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 7月 Levy Gee公認会計士事務所入社 (ロンドン)	2006年 1月 PwCグローバル 小売・消費者リーダー
1987年 1月 Coopers & Lybrand (現 PwC) 入社 (香港)	2008年 3月 PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー
1991年 9月 PwCバンクーバー マネージャー	2009年 7月 PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー
1996年11月 PwC香港 パートナー	2019年 7月 PwC香港 シニアアドバイザー(現任)
1996年12月 PwC香港 新卒採用パートナー	2020年 5月 当社社外取締役(現任)
2002年 7月 PwC中国・香港 小売・消費者リーダー	2025年 7月 PwC中国 消費者市場業界リーダー(現任)
2004年 7月 PwC中国・香港 [We care]プログラム 代表	

(当社における地位および担当)

取締役
監査委員

(重要な兼職)

PwC中国 消費者市場業界リーダー
PwC香港 シニアアドバイザー

第101期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
監査委員会
100% (7/7回)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

英国、香港、カナダの会計士協会に所属し、大手プロフェッショナルサービス企業において、アジア太平洋地域の小売および消費者グループのリーダーを務めるなど、会計およびリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

再任

生年月日 1957年7月30日
所有する当社の株式数 0株

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役在任年数 3年



第101期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
監査委員会
100% (7/7回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 東京地方検察庁 検事任官
2001年 6月 法務省 刑事局国際課長
2003年 4月 法務省 矯正局総務課長
2006年 7月 法務省 刑事局総務課長
2008年 1月 法務省 大臣官房人事課長
2011年 4月 最高検察庁 検事
2012年 4月 最高検察庁 総務部長
2013年 7月 仙台地方検察庁 検事正
2014年 1月 法務省 刑事局長
2018年 1月 名古屋高等検察庁 検事長
2020年 5月 東京高等検察庁 検事長

2020年 7月 検事総長
2022年 6月 退官
2022年 8月 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 (現任)
2023年 5月 当社社外取締役 (現任)
2023年 6月 三井物産株式会社 社外監査役 (現任)
東海旅客鉄道株式会社 社外監査役 (現任)
2024年 6月 株式会社SBI新生銀行 社外取締役 (現任)
2026年 2月 株式会社ONODERA Food Service Holdings 社外監査役 (現任)

(当社における地位および担当)

取締役
監査委員会議長

(重要な兼職)

森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
三井物産株式会社 社外監査役
東海旅客鉄道株式会社 社外監査役
株式会社SBI新生銀行 社外取締役
株式会社ONODERA Food Service Holdings 社外監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しており、リスク管理、法令遵守などコンプライアンス経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

再任

生年月日 1953年7月8日
所有する当社の株式数 0株

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役在任年数 2年



第101期の出席状況

取締役会
100% (7/7回)
監査委員会
100% (7/7回)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 10月 在日フランス大使館儀典課
1979年 8月 ジバンシイ入社
1981年 4月 ジバンシイ(日本法人)設立 代表取締役
1985年 9月 シャネル株式会社 香水・化粧品本部長
1993年 8月 シャネルリミテッド(香港) マネージングダイレクター
1995年 8月 シャネル株式会社(日本法人) 代表取締役社長

2018年 12月 シャネル株式会社(ロンドン) 取締役
シャネル株式会社(スイス)
トラベル・リテール事業責任者
シャネル株式会社(日本法人) 取締役会長
2024年 5月 当社社外取締役(現任)
2026年 3月 株式会社TASAKIホールディングス 取締役 兼 代表執行役社長
Global CEO(現任)

(当社における地位および担当)

取締役
監査委員

(重要な兼職)

株式会社TASAKIホールディングス
取締役 兼 代表執行役社長 Global CEO

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

欧州・アジアにおいてグローバル企業の事業責任者および日本法人社長を歴任するなど、リテール分野におけるグローバル経営に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また選任後は、監査委員として活動いただくことを予定しています。

- (注1) 社外取締役在任年数は、本株主総会最終時の年数になります。
- (注2) 塚本隆史氏は2002～2013年まで株式会社みずほ銀行の執行役員、常務、取締役頭取を歴任してこられました。2013年の同行退任後10年以上経過しており、現在は同行の業務執行に携わっておりません。また、同行は当社の複数ある主な借入先のひとつではありますが、当社の意思決定に著しい影響を与える取引先ではありません。なお、直近事業年度末時点における当社の同行からの借入額は、連結総資産の2%未満であります。
- (注3) ピーター チャイルド氏は、マッキンゼー・アンド・カンパニーの各支社でシニアパートナー等を歴任してこられ、当社は、同社と取引がありますが、当社からの同社への支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- (注4) キャリー ユー氏は、プライスウォーターハウスクーパース(略称PwC)中国の消費者市場業界リーダーおよびPwC香港のシニアアドバイザーを務めており、当社は、PwCの複数のメンバーファームと取引がありますが、当社からのPwCへの支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- なお、キャリー ユー氏の登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。
- (注5) 林眞琴氏が客員弁護士として所属する森・濱田松本法律事務所と当社の間には、取引がありますが、当社から同事務所への支払額は、連結の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
- (注6) 当社は、社外取締役の塚本隆史、ピーター チャイルド、キャリー ユー、林眞琴、リシャル コラスの各氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。また、本議案が承認された場合、選任された全ての社外取締役と同契約を締結する予定です。
- (注7) 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方は以下のとおりです。
- 当社は、取締役の員数を定款で12名以内と定め、取締役会を実効的かつ安定的に運営するために、次にあげる事項を原則とした構成としています。また、当社の取締役候補者選任手続は、社外取締役が議長であり、かつ過半数を占める指名委員会にて決定することにより、透明性・公平性が高いものとしています。
 - 9～10頁に記載のとおり、社内取締役、社外取締役候補者の指名基準、社外取締役の独立性基準の要件を満たした方を選任しています。
 - 取締役会は、その監督機能を十分に発揮させるため、経営、国際、リスク管理、法令遵守、財務会計、金融、IT・デジタル、環境等で高い見識や豊富な経験を有する者で運営いたします。
- (注8) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。また、当該保険契約の被保険者は当社取締役および執行役ならびに当社子会社の取締役等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社負担としています。本議案が承認された場合、選任された全ての取締役は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。当該保険契約については、契約期間満了後も継続する予定としております。なお、次回更新時には経営環境等を踏まえ、必要に応じて保険内容の適切な見直しを検討してまいります。
- (注9) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

1 企業集団の事業の概要

当期は物価上昇が継続する中、実質賃金はマイナスで推移し、光熱費や燃料費等エネルギーコストの上昇も相まって家計負担が増しております。消費者の購買行動において、買い控えなどの節約志向が見受けられました。

イオングループでは、プライベートブランド「トップバリュ」を中心にお値打ち商品の提供に努めるとともに、ヘルス&ウエルネス事業やディベロッパー事業において、お客さまニーズの変化を捉えて事業領域の拡大や提供サービスの強化に努め、お客さまからの支持を高めてまいりました。その結果、連結営業収益は10兆7,153億円、営業利益は2,704億円と増収増益、過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比167.5%増の726億円となりました。

2025年度は、「イオンの成長が地域の成長につながる、循環型かつ持続可能な経営」を目指し、中期経営計画で掲げる「5つの変革」を実行してまいりました。

「デジタル」では、グループトータルアプリ「iAEON」の会員数が約2,200万人に拡大するとともに、ネットスーパー「Green Beans」の顧客基盤が90万人へと成長しており、デジタルを起点とした買物体験価値の向上を着実に進めてきました。

「商品とサプライチェーン」では、トップバリュが2桁成長を続け、1.2兆円規模へと成長しました。徹底した企業努力によるお値打ち価格とイオンにしかない独自価値が、お客さまからの継続的な支持を獲得しております。

「ヘルス&ウエルネス」では、株式会社ツルハホールディングスとの経営統合を実現し、国内最大のシェアを有するドラッグストア連合を形成いたしました。ウエルシアホールディングス株式会社においても、新たな成長モデルへの「ドラッグ&フード業態」の構築に着手いたしました。

「イオン生活圏」では、各地域No.1の実現に向けたスーパーマーケット事業のエリア再編に取り組みました。首都圏と近畿圏において「株式会社イオンフードスタイル」の誕生、新生「株式会社ダイエー」への再編を行い、全国のリージョナルシフトを完遂いたしました。

またグループのプラットフォーム機能を担う、イオンモール株式会社およびイオンディライト株式会社の完全子会社化を完了し、グループアセットの最適化と施設価値の向上を図る基盤を構築いたしました。

「アジアシフト」では、成長著しいベトナムを重点エリアとし、ショッピングセンター、GMS、スーパーマーケット、コンビニエンスストアといったマルチフォーマットでの出店を加速し、302店舗体制となりました。大都市から地方都市に至るまで幅広く展開することで、将来の成長を見据えた事業基盤の拡充を進めてまいりました。

これらの取り組みによって構築した事業基盤を基に、更なる事業構造改革を推進し、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

■連結営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期(当期)
営 業 収 益 (百万円)	9,116,823	9,553,557	10,134,877	10,715,342
営 業 利 益 (百万円)	209,783	250,822	237,747	270,459
経 常 利 益 (百万円)	203,665	237,479	224,223	243,031
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,381	44,692	27,168	72,677
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	8.37	17.42	10.57	26.87
総 資 産 (百万円)	12,341,523	12,940,869	13,833,319	15,369,658
純 資 産 (百万円)	1,970,232	2,087,201	2,135,271	2,204,267
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	387.04	410.53	411.65	440.40

(注1)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る連結営業成績および財産の状況については、遡及修正後の数値となっております。

(注2)当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算出しております。

■事業の種類別セグメントの状況

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前期比(%)	営業利益(百万円)	前期比(%)
G M S 事 業	3,691,864	103.7	21,430	131.0
S M 事 業	3,085,749	101.0	29,870	91.8
D S 事 業	430,512	104.6	7,233	90.5
ヘルス&ウエルネス事業	1,633,318	123.5	52,368	145.4
総合金融事業	567,544	107.0	60,871	99.5
ディベロッパー事業	522,428	105.3	70,916	133.7
サービス・専門店事業	759,617	103.3	27,002	115.7
国際事業	568,284	103.5	10,228	107.7
報告セグメント計	11,259,319	105.6	279,923	116.7
その他事業	80,621	118.2	△14,134	—
合 計	11,339,940	105.7	265,788	115.6
調 整 額	△624,598	—	4,670	59.2
連 結	10,715,342	105.7	270,459	113.8

(注)各事業区分の主な内容

GMS事業	総合スーパー、均一価格雑貨販売業等
SM事業	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
DS事業	ディスカウントストア
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発および賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店等
国際事業	アセアン地区および中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(1) 各事業の成果

GMS(総合スーパー)事業

イオンリテール株式会社は、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益の改善」「デジタル活用による生産性向上」を軸に収益構造改革を継続しています。トップバリュやSPA商品の拡充による荒利益額の確保、商品構成の見直し、在庫回転の改善に向けた取り組みを推進しました。あわせて、DXを活用した業務効率化や後方業務の省力化を進めた結果、人時生産性の向上に寄与しました。削減した人時は成長分野へ再配置するなど、経費構造改革と営業力強化の両立を図り、将来の収益力向上に向けた事業基盤の強化に取り組みました。



SM(スーパーマーケット)事業

インフレの進行と競争激化に対応し、お客さまの支持と地域シェアを高めるため、新規出店と店舗活性化を全国で積極的に推進しました。特に価格強化は全社を挙げて取り組みを進めました。首都圏では、マックスバリュ関東株式会社がダイエーの関東事業およびイオンマーケット株式会社を統合し、新生「株式会社イオンフードスタイル」として始動しました。また、近畿圏では株式会社ダイエーが株式会社光洋を吸収合併し、新生ダイエーとして再スタートしています。さらに、まいばすけっと株式会社が首都圏での高速出店と店舗管理レベルを両立するオペレーションモデルの構築を進め、過去最高となる出店を行うとともに店舗あたり平均日販も向上させ、シェア拡大に向けた取り組みを進めました。



DS(ディスカウントストア)事業

イオンビッグ株式会社では、DS業態独自のPB開発・拡販や商品構成の見直しにより荒利益を改善したほか、セルフレジの全店導入完了や業務のデジタル化推進による省力化が販管費抑制に寄与しました。株式会社ビッグ・イーでは、低価格訴求を強化し、重点商品の値下げやアウトレット商品の拡販により売上を伸ばしました。また、店舗業務のデジタル化による作業効率や、店舗・本社双方の業務プロセスの改善を進め、生産性向上による持続的なコスト構造改革に継続して取り組んでいます。



ヘルス&ウエルネス事業

ウエルシアホールディングス株式会社では、食品強化による物販部門、調剤併設店の拡大による調剤部門ともに堅調に推移し、増収増益となりました。また、株式会社ツルハホールディングスとウエルシアホールディングス株式会社の経営統合が完了し、売上高2兆円超の日本最大のドラッグストアチェーンが誕生しました。今後、人々の「未病」「予防」「治療」「介護」に従事し、健康寿命の延伸に貢献することにより、地域生活者のより高次のヘルス&ウエルネスを実現することを目指してまいります。



総合金融事業

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、小売発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、お客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスを国内外で提供しています。国内ではコード決済「AEON Pay」を中心に顧客基盤および利用箇所の拡大を推進しました。海外では、マレーシアでデジタルバンクでの事業者向け預金開始やマーケティング事業会社の設立、ベトナムでは新規取得したファイナンス会社にてローン提供等、イオン生活圏をさらに発展させる取り組みを進めました。



ディベロッパー事業

イオンモール株式会社は、国内では年間21モールでリニューアルを実施しました。テナント構成の見直しや屋内・屋外遊戯施設といった体験型コンテンツの導入により、回遊性と購買機会が向上することで既存資産の収益力向上に向けた取り組みを進めてまいりました。特に、飲食、アミューズメント、サービスといった非物販事業が堅調に推移しました。中国では消費喚起策の取り込みが奏功し、既存モール専門店売上が増加するとともに、ベトナムでは堅調な個人消費を背景に売上が伸長しました。



サービス・専門店事業

イオンディライト株式会社が、顧客内シェアの拡大や新規受託物件の増加に加え、原価上昇への対応やオペレーション改革を行い、増収増益となりました。イオンエンターテイメント株式会社では、好調な興行収入に加え、フードメニューの充実やオリジナルグッズの開発など、物販強化を推進しました。株式会社イオンファンタジーでは、主力のプライズ部門でキッズプライズが引き続き好調に推移したほか、メダル部門や体感部門でも会員数と売上が拡大しました。株式会社コックスは、タイアップ企画によるブランド発信強化と売上拡大を図りました。



国際事業

ベトナムでは、GMSおよびスーパーマーケットの新規出店と既存店の運営力強化に取り組みました。特に食品を中心とした品揃えの充実や大型販促施策が奏功し、加えてオンライン販売も食品を軸にH&BCやキッズ分野が伸長しました。マレーシアでは、食品や衣料品でのプライベートブランドの拡販を進めることで、小売事業の堅調な成長に寄与しました。中国では、トップバリュをはじめとする開発商品の販売拡大を優先するとともに、重点カテゴリーへの集中、経費コントロールを徹底し、収益力回復に取り組みました。



(2) 環境・社会への取り組み

「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指す「イオン サステナビリティ」イオンは、事業を取り巻く社会や環境の変化を踏まえ、持続的な成長と社会価値の創出を両立できるよう定めています。各重点分野に対する現状認識に加え、方針や体制、進め方といったアプローチを整理し、



生物多様性の回復と再生

イオンは、事業全体で自然への依存と影響を踏まえた取り組みを進めています。新店舗がオープンする際、お客さまと敷地内に植樹する「イオン ふるさとの森づくり」と、(公財)イオン環境財団が自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的に世界各地で行っている植樹を中心に、2025年度末時点で累計植樹本数は約1,284万本、参加者数は、のべ約129万人(推定)となりました。

また、店舗開発や商品開発においても生態系の保全・創出に配慮しています。イオングループでは、「CASBEE」「DBJ Green Building認証」「WELL Health-Safety Rating」など、第三者機関による建物環境認証取得に努め、自然と調和したまちづくりを推進しています。

脱炭素社会の実現

店舗・物流・サプライチェーンを含む事業全体を対象に、エネルギー利用の見直しや省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギーの活用拡大などの取り組みを進めています。店舗への太陽光発電設備の導入を拡大し、2025年は新たに81店舗に導入しました。これらの取り組みにより、事業活動における再生可能エネルギー利用率は約73%となります。また、2025年度までに国内のイオンモールの使用電力を100%再生可能エネルギーとする目標についても、目標水準に達する見込みです。

循環経済の実現

資源制約や廃棄物問題が深刻化する中、商品を扱う小売業には資源循環を促進する役割が求められています。イオンは、プラスチックや食品廃棄物を重点領域と位置づけ、商品設計、販売、回収までの各段階で資源循環の取り組みを進めています。店頭での資源回収やリサイクルの取り組みを拡大し、これまでの店頭でのペットボトル回収量は累計で約8.5万トンとなりました。今後は、衣料品においても回収・循環の取り組みを拡大し、限りある資源の回収・再利用・再生の取り組みをさらに加速します。

基本方針]のもと、事業活動を通じて様々な環境・社会課題の解決に取り組んでいます。

う事業活動と社会課題との関係性を整理し、経営として優先的に取り組むテーマを明確にした重点分野成果を開示することで、実効性と透明性の高い取り組みを推進しています。

<p>イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン 2001年～</p> <p>累計贈呈金額 約58億円</p> 	<p>太陽光パネル導入 2004年～</p> <p>累計導入店舗 1,554店舗/カ所</p> 	<p>イオン 子ども食堂応援団 2020年～</p> <p>累計募金総額 約2.5億円</p> 	<p>イオン能登支援 プロジェクト 2024年～</p> <p>能登支援ボランティア のべ参加人数 1,084人</p> 
---	---	--	--

コミュニティとの協業

地域社会を取り巻く課題は多様化しています。イオンは、地域に根ざした事業展開を基盤にコミュニティとの協働を進め、地域課題の解決や災害時の支援など継続的な協働体制の構築に取り組んでいます。2024年からは「イオン能登支援プロジェクト」を立ち上げ、「ボランティア支援」「コミュニティ・文化復興支援」「なりわい復興支援」の3つを柱に能登地域の復興に貢献することを目指しています。

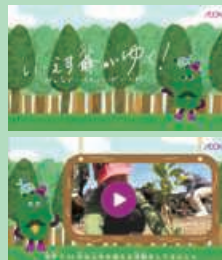
TOPICS

イオンのサステナビリティがまとめて見られる「ライブラリ」ページを公開しました

イオンのサステナビリティに関する資料や動画をまとめてご覧いただける「ライブラリ」ページを公開しています。イオンの環境・社会活動をストーリー形式で紹介した「みんなでつくる未来ブック」は、植樹活動や資源循環などの取り組みをイラストとともに親しみやすく解説しています。また、ESGの取り組みを気軽に理解できる30秒動画『いーえす爺がゆく!』は、イオンの森づくりやボトルtoボトルなど、さまざまな活動を短時間で紹介しています。

ぜひご覧ください。

<https://www.aeon.info/sustainability/library/>



2 企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、賃金上昇を上回る物価上昇の常態化やあらゆるコストの上昇圧力、人手不足の深刻化、さらには気候変動や地政学的要因に伴う原材料・エネルギー調達環境の不安定化など、大きな変化の局面にあります。

このように変化が激しい環境下においては、イオンのマルチフォーマットの事業展開による「適応力」とグループ間の投資配分による「メリハリをつけた事業ポートフォリオ戦略」は大きな強みと言えます。

今後の事業環境の変化と、それに伴う消費者ニーズの変化を見据え、以下に示す5つの重点施策によってポートフォリオの質を高め、持続的成長を実現するための事業基盤の確立に取り組んでまいります。

①食品小売事業の収益構造改革

【商品】 昨今のお客さまの多様化するニーズに対応するため、プライベートブランド「トップバリュ」とナショナルブランド商品の供給はイオングループのスケールメリットを活用してまいります。生産から販売までの一気通貫の効率的な全体サプライチェーンの構築により、原価構造を見直し、価格と価値の両面でお客さまに選ばれる商品を提供してまいります。

【店舗フォーマット・インフラ】 良質な惣菜をお値ごろな価格で提供することを可能とするプロセスセンターや物流センターへの投資を強化し、構造的な競争優位性を備えた事業モデルへの転換を進めてまいります。



②新たなヘルス&ウエルネス事業への進化

株式会社ツルハホールディングスとウエルシアホールディングス株式会社との統合シナジーの創出に向けて、共同調達、プライベートブランド商品供給等の取り組みを着実に進めてまいります。

また、当社グループのもつ商品調達網・リテールテック等の経営資源を活用し、食品を強化した「ドラッグ&フード業態」の構築に着手しています。今後はオンライン・オフライン両方の顧客接点を起点に、健康軸での多様なサービス領域を含む包括的なヘルス&ウエルネス事業へと発展させてまいります。



③ディベロッパーとエンターテインメントの融合

ディベロッパー事業は、地域に不足している公園や図書館などの社会インフラの補完、気候変動により失われつつある遊ぶ場や機会の提供など、こうした社会課題に解決策を提供できる事業と位置付けています。「買い物の場」とどまらず、「地域インフラとしての機能強化」と「体験・エンタメ機能の強化」の2軸でリモデルしていきます。

特に、エンターテインメント領域を成長コンテンツとして国内最大規模のモール・ショッピングセンターに取り込むことで、来店動機の多様化を図り集客力・アセット価値の向上を図るとともに、グループ全体のブランドイメージの進化と新たな顧客層拡大につなげてまいります。



④海外事業の成長加速

将来の国内市場環境を見据え、海外事業を次世代の成長ドライバーと位置づけ、特に成長著しいベトナムにおいて小売およびディベロッパー事業を中心とした事業基盤の拡充を進めています。

今後は、主要都市圏に加え地方中核都市でのドミナント形成を通じ、グループの顧客基盤を活用した金融、エンターテインメント等のサービス事業を含むマルチフォーマットでの成長を加速してまいります。



⑤事業構造改革の断行

「収益性の向上」に向けて、これまで以上に踏み込んだ事業構造改革を進め、「競争力ある事業構造への転換」に取り組んでいます。

イオンモール株式会社、イオンディライト株式会社、株式会社サンデー、株式会社ジーフット等、既存事業の再成長に向けた資本政策と並行し、グループ企業の中の不採算企業を特定した上で、グループ内再編や事業整理に着手しています。今後、これらの取組みによって経営効率を向上させ、創出した資金を成長領域へ傾斜配分することにより、ポートフォリオの質を高めてまいります。

■イオンの基本理念を具現化する公益財団法人

事業活動を通じた取り組みに加えて、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」「公益財団法人イオン環境財団」「公益財団法人岡田文化財団」と連携し、環境・社会貢献活動を推進しています。それぞれの専門分野に特化した3財団が、イオンの基本理念を具体的に体現しています。

公益財団法人 ワンパーセント イオン1%クラブ

1989年に創設を宣言し1990年に設立されました。「お客さまからいただいた利益を社会のために役立てる」という想いのもと、イオングループの主要企業が税引前利益の1%相当額を拠出し、「青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善」「地域社会の発展への貢献」「災害復興支援」を柱に活動しています。



青少年の
健全な育成

イオン チアーズクラブ
累計メンバー数 **119,861人**

環境・社会をテーマに、子どもたちが社会的なルールを学びながら身近な地域の問題を主体的に捉え、考える力を育てます。「イオン チアーズクラブ」は、全国のイオングループの店舗等を拠点に「環境・社会」に関する体験学習を行っています。また、農作物を作ることの大変さと喜びを実感し、体系的に農業について学ぶ場として「チアーズ農園」を茨城県、宮城県、兵庫県の3か所で開園しています。



諸外国との
友好親善

イオン スカラシップ
累計給付人数 **9,923人**

学生たちに国際的な文化・人材交流の機会を提供し、相互理解を深めることで日本と諸外国との友好親善を深めます。「イオン スカラシップ」は、日本を含むアジアの大学生を対象に、将来日本と母国の架け橋となり活躍してほしいとの願いの下2006年より実施しています。これまでに約1万名の大学生に奨学金の給付をするほか大学を超えた奨学生同士の交流の場を提供しています。



地域社会の
発展への貢献

地域に根ざし、次代に引き継ぐべき伝統行事や文化の継承を支援します。また、地域社会が抱える諸問題の解決に取組み、地域の方々が絆を深める機会を提供します。

ふるさと未来支援



災害復興支援

国内外で発生した災害により被災した方々が、日常生活を一日でも早く取り戻せるよう、迅速な緊急支援金の贈呈等を行い、復旧・復興を支援しています。

首里城復興支援



公益財団法人 イオン環境財団

1990年、岡田卓也名誉理事長（イオン株式会社 名誉会長相談役）により設立された、日本初の地球環境に特化した民間企業による財団です。地球規模課題の深刻化を背景に設立され、国内外で環境保全活動を推進しており、現在は持続可能な地域社会の実現を目指し、地域と連携した新たな里山づくりにも取り組んでいます。



植樹

自然災害や伐採などで失われた森林や防災林の再生、気候変動課題の解決を目指し、アジアを中心とした世界各地で地域ボランティアの皆さまと植樹を行っています。枝打ちや下草刈りなどを実施し、森を活かしています。

植樹実施国 **11カ国**



カンボジア アンコール・イオンネイチャーパーク

環境活動助成

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利団体に対して、毎年総額約1億円を助成しています。

累計団体数 **3,657団体**
累計助成金額 **32億9,235万円**



助成先団体 CHARCOAL&AXE

環境教育・共同研究

国際専門機関やアジアの主要大学と連携し里山の共同研究を進め、グローバルな環境分野のリーダーとなるグリーン人材を育成しています。

ユースプログラム
累計参加者数 **16カ国 796人**



東京 第3回 イオンSATOYAMAフォーラム

顕彰

生物多様性保全と利活用に顕著な貢献をした個人・団体に対し、「生物多様性みどり賞(The MIDORI Prize for Biodiversity)」を授与し、各環境活動の拡大を目指しています。

累計授賞数 **20カ国 21人 38団体**



コロンビア カリ 授賞式

公益財団法人 岡田文化財団

<https://okadabunka.or.jp/>



1979年三重県における芸術・文化活動の育成・援助、文化財の保全・修理等を目的として設立しました。2005年には美術館事業を開始し、収蔵作品の多彩なコレクション群、魅力あふれる企画展を両輪に展覧会を開催しています。

その他「助成事業」「主催事業」「奨学金事業」を行っており、新たに2023年3月からは、地域の新しい名所づくり「さくらプロジェクト」をスタートし、2026年3月で累計約4千本のさくらの苗木を三重県下48カ所に植樹しました。



招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類要旨

株主優待等

事前登録等

数字でみるイオン

イオンは、強い競争力を有する小売、金融、ディベロッパー、サービス等、グループ各事業・企業が有機的に結びつき、高いシナジーを創出する総合グループとして、革新に挑戦し続けています。

連結営業収益

10兆 7,153 億円

連結営業利益

2,704 億円

親会社株主に
帰属する
当期純利益

726 億円

店舗数

20,257 店舗
(うち海外店舗数 1,352店舗)

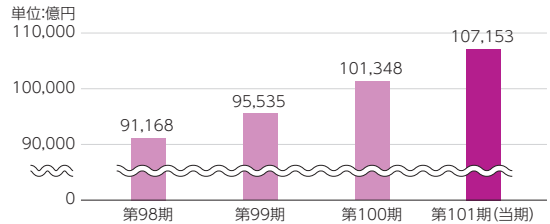
イオンカード等
金融サービス
顧客ID数

5,951 万人
(うち国内 3,925万人)

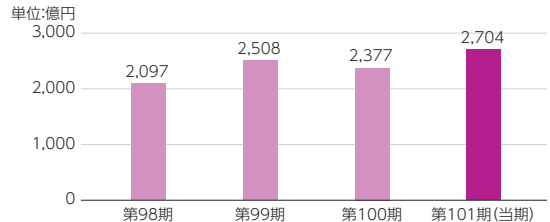
電子マネー
「WAON」
累計発行枚数

1億 1,026 万枚

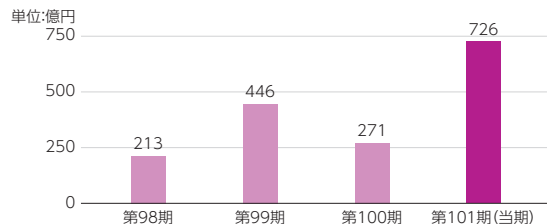
連結営業収益



連結営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



3 企業集団および当社の概況 (2026年2月28日現在)

(1) 当社の株式に関する事項

- | | | | |
|---------------------|----------------|----------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 7,200,000,000株 | ④ 当期末株主数 | 1,145,081名 |
| ② 発行済株式の総数(自己株式を含む) | 2,783,529,021株 | ⑤ 単元株式数 | 100株 |
| ③ 大株主(上位10名) | | | |

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	353,095	12.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	108,353	3.91
株式会社みずほ銀行	102,023	3.68
公益財団法人岡田文化財団	66,210	2.39
公益財団法人イオン環境財団	65,454	2.36
農林中央金庫	56,545	2.04
JPMORGANCHASEBANK385781	36,495	1.32
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	34,899	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	33,514	1.21
イオン共栄会(野村證券口)	33,465	1.21

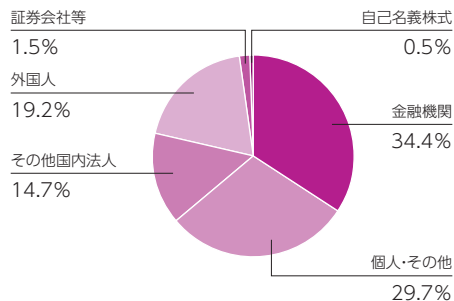
(注1) 持株比率は自己株式(14,337,847株)を控除して計算し、四捨五入して表示しています。

(注2) 株式会社みずほ銀行の持株数には、同行が退職給付信託に係る株式として拠出している株式28,134千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。

⑥ その他株式に関する重要な事項

- 2025年7月1日を効力発生日とするイオンモール株式会社との株式交換に伴い、発行済株式総数は55,918,435株増加して927,843,007株となりました。
- 2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数は4,800,000,000株増加して7,200,000,000株、発行済株式総数は1,855,686,014株増加して2,783,529,021株となっております。

所有者別株式保有状況



株主数および個人単元株主数の推移



(2) 当社の会社役員に関する事項

● 当社の取締役および執行役の報酬等の総額

■ 取締役の報酬額

(単位:百万円未満切捨)

	基本報酬	うち、社外取締役
支給人数	5名	5名
支給額	102百万円	102百万円

■ 執行役の報酬額

(単位:百万円未満切捨)

地位	人数	基本報酬	業績報酬	非金銭報酬等 (株式報酬型ストック オプションによる報酬)	合計
代表執行役 会長 岡田 元也	1名	54百万円	38百万円	40百万円	133百万円
代表執行役 社長 吉田 昭夫	1名	64百万円	52百万円	54百万円	172百万円
執行役 副社長 羽生 有希	1名	36百万円	16百万円	23百万円	75百万円
執行役 副社長 土谷 美津子	1名	41百万円	26百万円	35百万円	103百万円
執行役 副社長 ジェリー ブラック	1名	39百万円	25百万円	33百万円	98百万円
執行役 副社長 渡邊 廣之	1名	33百万円	17百万円	24百万円	75百万円
執行役	11名	264百万円	109百万円	152百万円	526百万円
合計	17名	534百万円	285百万円	363百万円	1,184百万円

(注1) 執行役の株式報酬型ストックオプションによる報酬は、第101期の業績に基づき2026年4月9日開催の報酬委員会および取締役会により決定しました。なお、株式報酬型ストックオプションに関しては、2026年6月21日に新株予約権を割当てる予定であり、上記の支給額は、2026年2月末日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づき算定しています。

(注2) 基本報酬額は、社内規程に基づく懲戒等の適用による減額後の金額となります。

(3) 企業結合の状況等

重要な子会社

会社名	資本金	議決権比率(注1)	主要な事業内容
(GMS事業)		%	
イオン北海道株式会社	6,100百万円	67.22	総合小売業
イオン九州株式会社	4,915百万円	70.18	総合小売業
株式会社サンデー	3,253百万円	76.87	ホームセンター

会社名	資本金	議決権比率(注1)	主要な事業内容
		%	
株式会社キャンドウ	3,028百万円	51.07	均一価格雑貨販売業
イオンリテール株式会社	100百万円	100.00	総合小売業
(SM事業)			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	10,000百万円	52.90	スーパーマーケット事業の管理
マックスバリュ東海株式会社	2,267百万円	64.55	スーパーマーケット
株式会社フジ	22,000百万円	51.49	総合小売業
ミニストップ株式会社	7,491百万円	54.11	コンビニエンスストア
(ヘルス&ウエルネス事業)			
株式会社ツルハホールディングス	12,300百万円	50.47	ドラッグ事業の管理
(総合金融事業)			
イオンフィナンシャルサービス株式会社	45,698百万円	49.99	金融サービス業
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	269百万香港ドル	70.42	金融サービス業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	541百万マレーシアドル	63.32	金融サービス業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.	250百万タイバーツ	63.76	金融サービス業
株式会社イオン銀行	51,250百万円	100.00	銀行業
(ディベロッパー事業)			
イオンモール株式会社	42,430百万円	100.00	ディベロッパー事業
(サービス・専門店事業)			
株式会社コックス	4,503百万円	71.53	カジュアルファッション専門店
株式会社ジーフット	3,764百万円	66.87	靴専門店
イオンディライト株式会社	3,238百万円	100.00	総合ファシリティ マネジメントサービス業
株式会社イオンファンタジー	1,829百万円	63.14	アミューズメント業
(国際事業)			
AEON CO. (M) BHD.	702百万マレーシアドル	52.03	総合小売業
AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.	115百万香港ドル	60.59	総合小売業

(注1) 議決権比率には、間接所有も含まれています。

(注2) 当期末において、特定完全子会社はありません。

(4) 当社の剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主還元政策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、更なる利益成長ならびに株主還元を努めていきます。

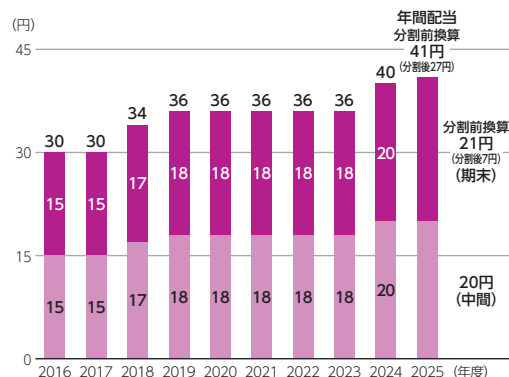
また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

【当期の剰余金の配当について】

当期の剰余金の期末配当は、2026年4月9日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当7円とさせていただきます。

当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式分割換算前の1株当たりの配当金については、中間配当20円と合わせて年間配当金41円となり、これは前事業年度に比べ1株につき1円の増配となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は2026年4月30日(木)とさせていただきます。

年間配当金の推移(1株当たり)



■ 下記内容に関しては、ウェブサイトに掲載しているため、本招集ご通知には記載しておりません。

詳細のご確認は、下記のウェブサイトよりご確認ください。

● ウェブサイトでご確認いただける事項

■ 事業報告

取締役会および各委員会の活動状況等、人材の活躍・ダイバーシティの推進、主要な事業内容、店舗数、資金調達および設備投資の状況、当社の会社役員に関する事項(会社役員の状況、社外取締役に関する事項、責任限定契約の概要、役員等賠償責任保険契約の概要、当社の取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針等)、当社の会計監査人の状況、従業員の状況、当社の主要な借入先

■ 連結計算書類・計算書類

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表

■ 監査報告

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告、会計監査人の監査報告、監査委員会の監査報告

● 当社ウェブサイト

<https://www.aeon.info/ir/>

(※ウェブサイト内の「株主総会」をクリックしてご確認ください。)



● 株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/8267/teiji/>



(注1) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てています。

(注2) 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれていません。

連結計算書類(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	当期末 2026.2.28現在	前期末 2025.2.28現在
【資産の部】		
流動資産	9,677,706	8,693,526
(うち棚卸資産)	829,524	649,955
固定資産	5,691,952	5,139,792
有形固定資産	3,941,556	3,599,604
無形固定資産	596,336	416,147
投資その他の資産	1,154,058	1,124,039
資産合計	15,369,658	13,833,319
【負債の部】		
流動負債	9,285,550	8,443,663
固定負債	3,879,840	3,254,384
負債合計	13,165,391	11,698,047
【純資産の部】		
株主資本	1,025,696	941,779
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	338,309	298,350
利益剰余金	473,986	436,709
自己株式	△6,607	△13,288
その他の包括利益累計額	192,725	121,495
新株予約権	1,751	1,321
非支配株主持分	984,094	1,070,674
純資産合計	2,204,267	2,135,271
負債及び純資産合計	15,369,658	13,833,319

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当期 2025.3.1~2026.2.28	前期 2024.3.1~2025.2.28
営業収益	10,715,342	10,134,877
売上高	9,355,439	8,829,564
総合金融事業における営業収益	486,237	467,023
その他の営業収益	873,665	838,289
営業原価	6,804,966	6,380,141
売上原価	6,706,260	6,313,968
総合金融事業における営業原価	98,705	66,173
営業総利益	3,910,376	3,754,736
販売費及び一般管理費	3,639,916	3,516,989
営業利益	270,459	237,747
営業外収益	37,577	39,634
営業外費用	65,005	53,158
経常利益	243,031	224,223
特別利益	91,933	35,798
特別損失	127,507	96,328
税金等調整前当期純利益	207,457	163,693
法人税、住民税及び事業税	101,442	102,159
法人税等調整額	△18,521	△8,189
当期純利益	124,536	69,722
非支配株主に帰属する当期純利益	51,858	42,553
親会社株主に帰属する当期純利益	72,677	27,168

株主優待制度のご案内

ご優待

01

イオン株主さまご優待カード(イオンオーナーズカード)

特典

半年ごとの還元

イオンオーナーズカードをお会計の前にレジにてご登録(レジでの読込)ください。

現金/WAON(イオンの電子マネー)/AEON Pay(※印参照)/イオンマークのカードでのクレジット払い/イオン商品券/イオンギフトカード(カードタイプの商品券)でのお支払いのお買上げ金額が還元特典の対象になります。後日、半年ごとのお買上げ金額に対して株式数に応じた割合で現金またはWAON POINTで還元します。

※AEON PayのWAON POINT充当払いは、特典対象になりませんのでご注意ください。

- ・上記以外でのお支払いは、還元特典の対象にはなりません。
- ・専門店等一部の会社・売場では、現金払いのみの適用となります。

還元のスケジュール

還元額はご利用金額に対し、株式数に応じた還元率をかけて計算します。

ご利用期間と
還元時期

3/1～8/末のお買物に対し 10月に還元

10月

9/1～2/末のお買物に対し 4月に還元

4月

※新規でご登録の株主さま、お申込みの方は、オーナーズカードが届きましてからのご利用となりますので、初回ご利用期間は上記より短くなります。

還元方法

現金またはWAON POINTのどちらかでお受け取りとなります。

ご優待

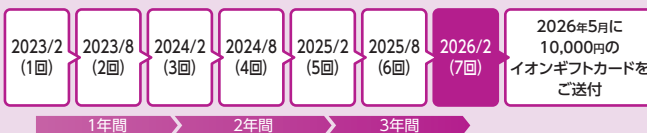
02

長期保有株主優待制度(イオンギフトカード)

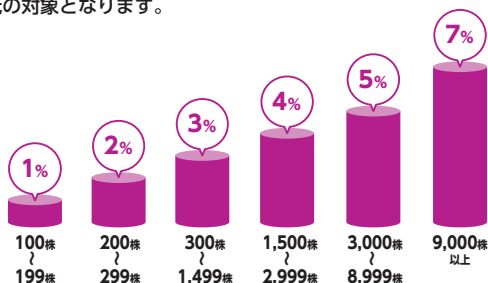
長期保有株主優待制度は、3年以上継続して当社株式を保有され、かつ毎年2月末日時点の株主名簿に基づき、1,500株以上保有の株主さまに、下記の基準で保有株式数に応じたイオンギフトカードを進呈させていただきます。

たとえば

2023年2月期末以前から株主名簿に同一株主番号で継続記載されて、15,000株以上保有していた場合



1年間 2年間 3年間



■ イオンラウンジのご案内

イオンラウンジとは、イオンでのお買い物の合間にごゆっくりとおくつろぎいただける、イオンラウンジ会員さま限定の専用空間となっております。

利用条件	2026年5月1日より イオン(株)株主さまの月間利用回数	イオン(株)以外の株主さまおよび イオンカード会員さまの月間利用回数
	1,500株以上 : 16回 300~1,499株 : 8回 100~299株 : 4回	8回
※1日1回の利用となります。		
利用時間	1回につき最大30分まで	
同伴者	3名まで ・3歳以上のお子さまを含めたご利用人数で予約ください。 ・但し同伴人数2名~3名でご利用の場合は、ご利用回数を2回分でカウントさせていただきます。	



下記店舗にも開設いたしました。
是非ご利用ください。


- ・イオンモール須坂
- ・イオンスタイル市川コルトンプラザ
- ・イオンセントラルスクエア静岡

■ ラウンジサービス内容のご案内

 <p>会員専用空間 で休憩</p> <p>買い物の合間に 特別空間でおくつろぎ</p>	 <p>事前予約で、 待ち時間無し</p> <p>2週間先まで 事前予約可能</p>	 <p>無料の ドリンクサービス</p> <p>イオンならではの ドリンクでほっと一息</p>
---	---	--

■ イオンラウンジのご利用方法

ラウンジ利用には必ず**事前予約**が必要です。

STEP 1 予約する		STEP 2 利用する
 スマホ	来店不要で予約可能！ カンタン・楽ちん iAEONアプリ で予約	店頭タブレットにて QRコードを スキャン (アプリ表示または 発行レシート表示)
店頭	直接ご来店いただき 店頭タブレットより予約 QRコード付きレシート発行	

- イオンラウンジ設置店舗・ご利用条件等の詳細につきましてはウェブサイトよりご確認ください。
イオンラウンジウェブサイト <https://www.aeon.com/aeonapp/service/lounge>



■ 「イオンオーナーズクラブ」のご案内

iAEONの株主さま専用サービス「イオンオーナーズクラブ」誕生！

iAEONアプリへの株主さまご登録で、株主優待をもっと便利に！
「イオンオーナーズクラブ」限定の情報・サービスもタイムリーにお届け！

- 2026年4月17日より、「イオンオーナーズクラブ」がスタート！
2023年10月より開始した「オーナーズカード」へのiAEON登録対象者の拡大や株主さま向け情報・サービスの提供を開始。
- さらに、ご送付書類の電子交付やペーパーレス化など、お客さま株主の利便性向上と環境負荷軽減に継続的に取り組んでまいります。

■ 「イオンオーナーズクラブ」の主な機能

- iAEON版オーナーズカード：カードを持ち歩かなくてもOK！
- 選べる還元方法：現金でご返金を希望される方のご登録開始！
- イオンについて知る：グループの情報をタイムリーにお届け！
- 限定情報・サービス：株主さま向けのお知らせ・イベント配信！
- ペーパーレス：各種書類や郵送を停止し、環境にやさしい！
- 還元の早期化：WAON POINTでの還元の場合、現金より約1ヶ月早い受取を予定！



ご登録にあたって

- イオンのトータルアプリ「iAEON」をスマートフォンにダウンロードいただき、株主さま情報等をご登録いただくことで、「イオンオーナーズクラブ」をご利用いただけます。
- ご登録が可能なのは、「オーナーズカード」をお持ちの株主さまご本人のみとなります。
- すでに「オーナーズカード」をiAEONにご登録済の方は、初回表示される利用規約に同意いただいた後、iAEONトップページの「オーナーズクラブ」からご利用いただけます。

■ 「オーナーズクラブ」のご登録・ご利用方法について詳しくは、下記ウェブサイトよりご確認ください。
「オーナーズクラブ」ご案内サイト <https://www.aeon.info/ir/stock/benefit/iaeon/>



■ 当日のご出席に関する事前登録のお願い

会場でのご出席に比べ、ご自宅等から、当社指定のウェブサイトを通じてアクセスし、議決権行使やご質問等が可能なインターネット出席をご用意しています。当日のインターネットでのご出席は、事前登録が必要となります。また、会場でのご出席をご希望の株主さまは、事前登録へのご協力をお願いいたします。ご登録にあたって必要となるID・パスワードは本招集ご通知とあわせてお送りする書類「イオン株式会社 第101期定時株主総会 インターネット株主総会出席方法のお知らせ」に記載されています。また、注意事項等は、本招集ご通知とあわせてお送りする書類（「会場及びインターネットご出席の事前登録のお願い」）をご確認ください。

1 会場でのご出席



- お土産のご用意の予定はございません。
- 会場準備の都合により、事前登録をお願いしております。当日、会場でのご出席をご希望の場合は、事前登録へのご協力のほどお願いします。
ご出席ご希望の株主さまは、下記ウェブサイトのご案内に沿ってお申込みください。詳しくは本招集ご通知とあわせてお送りする書類をご確認ください。
- 当日は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書と本通知をご持参のうえご来場ください。

登録の受付期限 **2026年5月13日(水曜日)午後6時まで**

ウェブサイト：<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



2 インターネット出席



当社指定のウェブサイトを通じ、当日、インターネットによるライブ中継をご視聴いただきながら、議決権行使、ご質問等を行えます。インターネットでご出席いただく通信環境を整えるため、事前登録制としています。**ご出席をご希望の場合は、必ず下記のウェブサイトよりご登録ください。**ご登録いただき当日インターネット出席されますと、株主総会会場へお越しいただく場合と同様に、会社法上、株主総会に「出席」したもものとして取り扱われます。ご出席をご希望の株主さまは必ず、受付期限までにご登録をお願いします。また、次頁の注意事項をご確認ください。

登録の受付期限 **2026年5月13日(水曜日)午後6時まで**

ウェブサイト：<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



当日、ご出席をご希望の場合は、「事前登録」をお願いします。

今後の状況により株主総会の開催・運営について変更が生じる場合がございます。その場合には、上記ウェブサイトでお知らせします。内容を随時更新いたしますのでご出席いただく株主さまは、当日ご出席前に必ずご確認いただきますようお願いいたします。

注意事項

<インターネット出席をご希望の株主の皆さまへ>

- **ご出席をご希望の場合は、必ず事前登録をお願いします。事前にご登録いただけない場合はインターネットでの出席はできません。**
- ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、ご視聴いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信料金(電話料金)などは、株主さまのご負担になります。
- 通信環境等の影響により、通信遅延や接続不能、接続後のインターネットのライブ中継の映像や音声の乱れ、一時中断など通信障害が発生する可能性があります。当社は、そのような障害によって株主さまが被った不利益に関しては、一切責任を負いかねます。
- 視聴環境等の詳細につきましては、下記ウェブサイトからご確認いただけますのでご参照ください。
- 円滑な株主総会運営のため、動議につきましては、株主総会の手続に関するものおよび議案に関するものを含めすべて、会場での出席株主さまから提出いただいたもののみを取り上げ、インターネットでの出席株主さまからの提出は受け付けないこととさせていただきます。
- 動議を提出する可能性がある株主さまにおかれましては、会場での出席の方法で株主総会にご出席いただきますようお願い申し上げます。また、同様の理由から、動議の採決につきましては、インターネットでの出席株主さまは棄権または欠席と取り扱うこととさせていただきます。動議の採決への参加を希望される株主さまにおかれましては、会場での出席の方法で株主総会にご出席いただきますようお願い申し上げます。
- 株主さまの代理人によるインターネット出席(株主さま以外のご視聴含む)はお断りさせていただきます。ライブ中継のインターネット配信URL、ID、パスワード等を第三者に共有すること、また、株主総会の模様を録音、録画、公開等を行うことはお断りさせていただきます。
- 当社がやむを得ないと判断した場合、インターネット出席の株主総会の内容を一部変更または中止とさせていただきます。
- 通信の安定性が懸念される想定を超えるご応募があった場合は、期日前に受付を終了する場合がございます。

<その他>

- 当日のインターネットによるライブ中継では、質疑応答を含めた中継となりますので、ご出席いただく株主さまの映像・音声、配信されますので予めご了承ください。
- 会場、インターネットの両方での出席はできません。会場、インターネットの両方での出席が確認された場合は、会場での出席扱いにさせていただきます。
- 事前に議決権行使を行い、当日は株主総会の模様をインターネットで**ご視聴のみご希望の場合は、事前登録は不要です**。ご視聴時のアクセス先で求められる「視聴コード」は、8頁に記載されたものをご確認のうえご入力ください。

今後の状況により株主総会の開催・運営について変更が生じる場合がございます。その場合には、下記ウェブサイトでお知らせします。内容を随時更新いたしますのでご出席いただく株主さまは、当日ご出席前に必ずご確認いただきますようお願いいたします。

<https://www.aeon.info/ir/stock/meeting/>



株主総会会場のご案内

【場 所】 千葉市美浜区中瀬2丁目1番地 幕張メッセ 国際展示場 展示ホール5

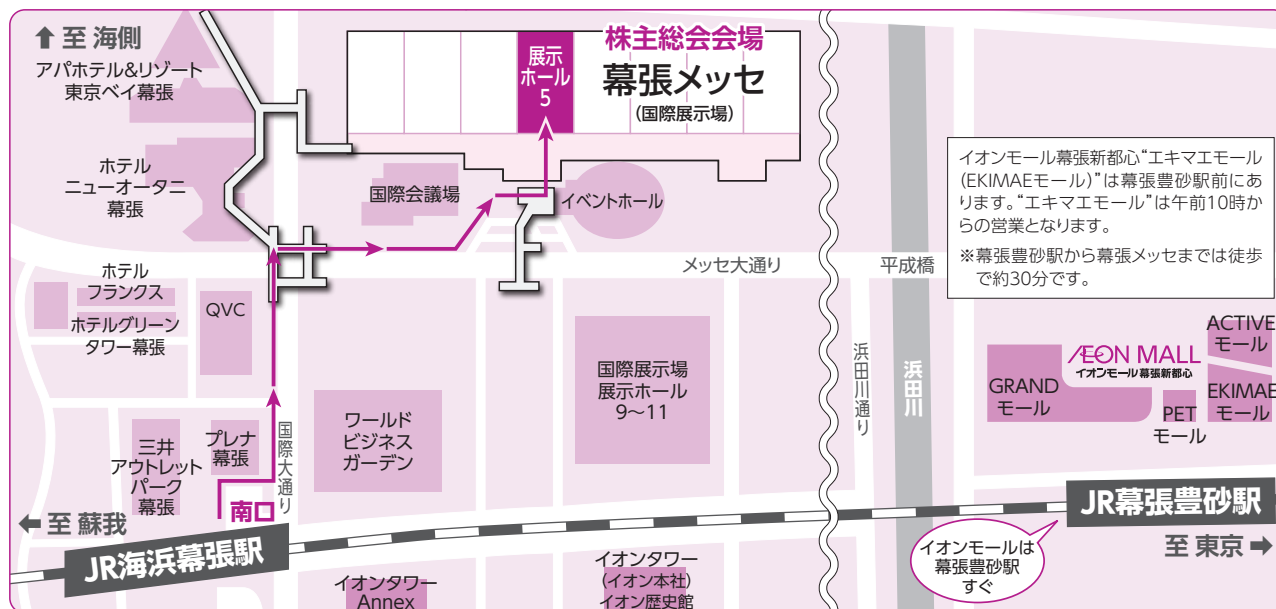
- 当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主さまは、会場スタッフへお声がけください。
幕張メッセのバリアフリー情報： <https://www.m-messe.co.jp/barrierfree/>

【交 通】

J R 京葉線「海浜幕張駅」南口より徒歩約10分

J R 総武線・京成線「幕張本郷駅」から「幕張メッセ中央」行きバスで約17分

スマートフォンで読み取ると、株主総会会場までのナビゲーションがご利用いただけます。



- 株主総会当日は、株主総会場で「イオン株式会社化100年」についての展示も開催しております。午前9時より開場となりますので株主総会開会前にぜひご覧ください。
- 株主総会終了後は、イオンモール幕張新都心でのイベントやイオンタワー内イオン歴史館の公開を予定しております。ぜひお立ち寄りください。
- イオンモール幕張新都心およびイオン歴史館へは株主総会会場から無料シャトルバスが巡回予定です。ぜひご利用ください。

皆さまの議決権行使が、豊かな森づくりにつながります。



議決権行使は株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。ご行使いただくことで株主さまのご意思を反映させることができます。株主総会へご出席いただけない場合は、郵送またはスマートフォン等でご行使いただけます。当社ではCO₂の削減につながり、即時に議決権の行使が反映されるスマートフォン等での電磁的行使をおすすめしています。また「スマート行使」により削減される郵送費用の一部を植樹活動にお役立てさせていただいており、昨年は992万円の寄付を行いました。議決権を行使いただいた株主の皆さまに素敵な企画をご用意していますので、是非ともご行使いただきますようお願い申し上げます。

更に

素敵な特典！

★3,000円分の商品券を500名様にプレゼント！

「スマート行使」での議決権行使の後にアンケートにご協力いただいた方の中から抽選で500名様にプレゼントします。

★さらに、イオン株式会社化100年を記念して3,000円分の商品券を500名様にプレゼント！

本年、当社は株式会社化100年を迎えます。「これからのイオンについて」のご意見を上記アンケートにご記載いただいた方の中から抽選でさらに500名様にプレゼントします。

★株主さまご優待パスポートを進呈！

議決権行使をされたすべての株主さまに総合スーパーのイオン、イオンスタイル等で一日限りお好きな日にご利用いただけるパスポートを進呈します。6月下旬頃に発送の予定です。

議決権行使のお願い(スマートフォンで簡単にご行使いただけます)

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

[簡単!] 議決権行使コード・パスワードの入力が不要で議決権を行使できます。

※操作画面はイメージです。

ステップ1



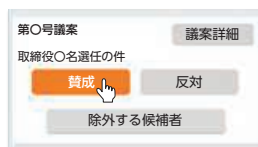
議決権行使書用紙の右下の「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

ステップ2



表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

ステップ3



画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。また、「議案詳細」から議案が参照できます。

ステップ4



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了！

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご留意事項

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。



木を植えています

私たちはイオンです



この印刷物は、FSC® 認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキを使って印刷しています。ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。